

令和2年度支部保険者機能強化予算について

支部保険者機能強化予算の区分等

予算区分	分野	支部予算枠
医療費適正化予算	医療費適正化対策	17,033千円
	広報・意見発信	
保健事業予算	健診経費	87,539千円
	保健指導経費	
	重症化予防対策	
	コラボヘルス事業経費	
	その他	

分野ごとの内訳 ①

単位 千円

区分	項目	事業名	金額
医療費適正化予算	医療費適正化対策	健康経営及び働き方改革セミナーの開催	4,463
		ジェネリック医薬品情報提供ツール配布	470
	広報・意見発信	重点事業等の広報事業	6,400
		紙媒体による広報	5,528
保健事業予算	健診経費	集団形式による特定健康診査・特定保健指導	5,412
		小規模事業所への健診機関からの健診・事業者健診結果データ取得勧奨	429
		事業者健診データ取得勧奨	16,283
		特定健診受診券発送日前の受診勧奨	6,016
		健診実施機関予約状況表（予約サイト）の支部ホームページ掲載	264
		新規適用事業所等に対する委託業者による勧奨	3,002
		事業所への健診案内（年次）、新規加入者への健診案内（一般被扶養者及び任継加入者）	6,367
		大規模事業所の被保険者に対する受診勧奨	363
		その他健診経費	6,246

分野ごとの内訳 ②

単位 千円

区分	項目	事業名	金額
保健事業予算	保健指導経費	大規模事業所への特定保健指導実施勧奨訪問	85
		その他保健指導経費	5,900
	重症化予防対策	未治療者への電話勧奨と文書送付	23,703
		南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨	40
		協定市と連携した人工透析予防サポート	48
	コラボヘルス事業経費	健康宣言事業	7,627
		事業所カルテを利用した健康宣言事業所の勧奨	1,980
	その他	歯の健康に関する健康づくり事業	1,593
		関係機関との協働事業	12
		職場の受動喫煙防止対策への支援事業	1,850
		その他、その他の経費	313

● 医療費適正化対策経費 （医療費適正化等予算）

（１）健康経営及び働き方改革セミナーの開催 【継続】		4,463千円
目的	健康経営、働き方改革の意義を広め、関心を持ってもらう 健康経営宣言事業所数を拡大させる	
対象	新潟支部加入事業所の事業主、健康保険委員	
実施時期	令和2年10月から令和3年3月	
実施方法	広報誌等で開催周知を行い、セミナーを開催する 各関係団体と協力連携しながら実施する	
期待される効果	健康経営、働き方改革の意義を広め、関心を持ってもらうことによって健康経営宣言事業所や健康経営優良法人認定企業の増加を図る。惹いては、健診受診率や特定保健指導実施率等のインセンティブ制度評価5指標の得点増を期待できる	
評価指標	健康経営宣言事業所の増加数 健康経営優良法人認定制度への申請増加数、認定企業増加数 インセンティブ制度評価5指標の得点増加数	

（２）ジェネリック医薬品情報提供ツール配布 【新規】		470千円
目的	ジェネリック医薬品使用割合を上げる 当該医療機関や調剤薬局の状況を把握してもらい使用促進に努めてもらう	
対象	医療機関・調剤薬局	
実施時期	令和2年5月から	
実施方法	新潟県内医療機関と調剤薬局に情報提供ツールで情報提供する 特に院内処方を行っている医療機関に絞って行う	
期待される効果	ボトルネックとなっている医療機関の院内処方に集中して周知を図ることで、支部全体の使用割合がより効果的に上がることが見込まれる。個人宛のジェネリック医薬品軽減通知の前に医療機関等に周知することで、患者からの問い合わせにタイムリーに医療機関等が応えることができる。	
評価指標	ジェネリック医薬品使用割合 医療機関毎の使用割合	

● 広報・意見発信経費（医療費適正化等予算）

(1) 重点事業等の広報事業 【継続】		6,400千円
目的	支部の重点事業等について、メディアを活用した集中的な広報を行い、幅広い層の加入者に対し周知浸透を図る	
対象	新潟支部加入の事業所及び被保険者、被扶養者	
実施時期	令和2年8月から令和3年3月	
実施方法	新潟日報への広告掲載（7段カラー×2回） FMラジオ50回 AMラジオ50回	
期待される効果	新潟県の半数以上（約51%）の世帯が購読している新潟日報への記事掲載を実施することで、事業所及び加入者への重点事業等の周知・浸透が期待できる。また、新潟県はマイカー通勤者の割合が高く、世帯当たりの自動車保有率も高いことから通勤時間帯の視聴が期待できる。さらに、支部内で健康度が一番低い運輸業であったり、BGM代わりに常時ラジオを流している中小企業があったりすることから、幅広い年齢層の加入者への直接広報・周知が期待できる	

● 広報・意見発信経費（医療費適正化等予算）

(2) 納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成（紙媒体による広報）【継続】		3,881千円
目的	全事業所への一斉広報	
対象	協会けんぽ新潟支部加入の全事業所、窓口来訪者	
実施時期	令和2年4月から令和3年3月（毎月20日頃発送）	
実施方法	日本年金機構より送付される保険料納入告知書に同封していただく	
期待される効果	タイムリーな周知 健康保険制度の周知浸透 保健事業の周知浸透	

(3) 事業所説明用リーフレット作成（紙媒体による広報）【継続】		343千円
目的	全事業所への一斉広報	
対象	新潟支部加入の全事業所、算定基礎届事務説明会参加者	
実施時期	令和2年4月から令和2年7月	
実施方法	日本年金機構から郵送される算定基礎届資料に同封していただく 日本年金機構各年金事務所で開催する算定基礎届事務説明会時に資料を配付するとともに、説明時間をいただき、リーフレットを使用しながら周知を行う	
期待される効果	協会事業の周知浸透 制度等の周知による電話照会件数等の減少	

● 広報・意見発信経費（医療費適正化等予算）

（4）健康保険委員勧奨用チラシの作成（紙媒体による広報）【継続】		660千円
目的	健康保険委員委嘱事業所を増加させる	
対象	新潟支部加入の健康保険委員不在事業所	
実施時期	令和2年度上期、下期	
実施方法	規模別、業態別にターゲットを絞って勧奨文書を作成し、健康保険委員不在事業所へ送付する	
期待される効果	健康保険委員委嘱者数の増加及びカバー率の上昇 （※カバー率：新潟支部加入の全被保険者数における健康保険委員委嘱事業所の被保険者数合計の割合）	

（5）医療機関向け保険証回収ポスターの作成（紙媒体による広報）【継続】		643千円
目的	資格喪失後保険証の早期回収	
対象	新潟県内の医療機関	
実施時期	令和2年5月から令和2年7月	
実施方法	医療機関へ保険証回収のポスターを配布し、加入者へ周知する	
期待される効果	保険証の早期回収により資格喪失後受診の減少	

● 健診経費（保健事業予算）

（１） 集団形式による特定健康診査・特定保健指導 【継続】		5,412千円
目的	被扶養者の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の向上	
対象	40～74歳の被扶養者	
実施時期	令和2年6月から令和3年3月まで	
実施方法	加入している被扶養者に対し、メタボリックシンドロームの要因となる生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、特定健康診査・特定保健指導を集団方式により実施し、受診率の向上を図る。協定市（新潟市、三条市、見附市、魚沼市、上越市、柏崎市）では連携によるがん検診も合わせて実施する。	
期待される効果	健診機会増加による被扶養者のサービス向上 特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上 がん検診の受診促進	
評価指標	特定健康診査受診者数 特定保健指導初回面談数	

● 健診経費（保健事業予算）

(2) 小規模事業所への健診機関からの健診・事業者健診結果データ取得勧奨		【継続】	429千円
目的	生活習慣病予防健診受診率の向上、事業者健診データ取得率の向上		
対象	令和元年度生活習慣病予防健診実施率0～80%の健診未受診者4名以下の小規模事業所		
実施時期	令和2年4月～令和3年3月		
実施方法	小規模事業所へ勧奨文書を作成・送付し、その後に健診推進経費の契約締結健診機関から訪問・電話勧奨を実施する。		
期待される効果	生活習慣病予防健診受診率の向上 事業者健診結果データ提供同意書取得件数及びデータ取得件数・率の向上		
評価指標	生活習慣病予防健診事業者健診結果データ提供同意書取得件数及びデータ取得件数・率		

(3) 事業者健診データ取得勧奨		【継続】	16,283千円
目的	事業者健診データの取得率の向上		
対象	令和元年度生活習慣病予防健診実施率0～80%の健診未受診者5名以上の大規模事業所		
実施時期	令和2年5月～令和3年3月		
実施方法	運輸支局又は労働局と協会けんぽとの連名文書を送付し、その後に民間委託業者による同意書取得等の電話勧奨を実施する。その後、受理した同意書等の受付管理と紙媒体で提供があった健診結果についてのデータ化も民間委託業者に委託することで業務の効率化を図る。		
期待される効果	事業者健診結果データ提供同意書取得件数及びデータ取得件数・率の向上		
評価指標	事業者健診結果データ提供同意書取得件数、データ取得件数・率		

● 健診経費（保健事業予算）

(4) 特定健診受診券発送日前の受診勧奨 【新規】		6,016千円
目的	特定健診受診対象者への制度周知・受診率の向上	
対象	特定健診受診対象者	
実施時期	令和2年4月、令和3年3月	
実施方法	協会けんぽ新潟支部では、4月上旬に特定健診受診券を一斉に発送するが、制度並びに協会から受診券発送していることについて知らない特定健診受診対象者が多い。そのため特定健診受診対象者へ制度周知を目的として、 ①受診券発送前に、新聞に4月に特定健診受診券が協会けんぽから一斉発送する旨広告を掲載する。 ②①の後、令和2年度新規で40歳に到達する特定健診受診対象者に対して、受診券発送前に予告通知を発送する。	
期待される効果	特定健診受診率の向上	
評価指標	特定健診の受診率	

(5) 健診実施機関予約状況表（予約サイト）の支部ホームページ掲載 【継続】		264千円
目的	支部ホームページに健診実施機関の予約状況を掲載し、受診促進につなげる	
対象	生活習慣病予防健診対象者、事業所担当者	
実施時期	令和2年4月～令和3年3月	
実施方法	加入者から生活習慣病予防健診の受診可能施設や、混雑状況に関する照会を受けることが多くあるため、パンフレットの実施機関一覧に掲載のない附属施設および混雑状況を、地域ごとに検索できるわかりやすい一覧にし、予約の際の参考ツールとして活用を促し、受診促進につなげる。	
期待される効果	生活習慣病予防検診受診率の向上、加入者からの電話照会の軽減	
評価指標	生活習慣病予防健診の受診率	

● 健診経費（保健事業予算）

（6）新規適用事業所等に対する委託業者による勧奨		【継続】	3,002千円
目的	新規適用事業所に対する生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診結果データ取得促進		
対象	新規適用事業所		
実施時期	令和2年5月～令和3年1月		
実施方法	年次案内のデータ抽出日後に新規適用となった事業所に対し、委託業者を活用し生活習慣病予防健診等の案内を送付。また、送付後に委託業者から電話による生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診結果データ提供に関する同意書の提出を勧奨を実施する。		
期待される効果	生活習慣病予防健診の受診率向上 事業者健診結果データ取得率の向上		
評価指標	生活習慣病予防健診申込書、事業者健診結果データ提供に関する同意書の取得件数		

（7）事業所への健診案内（年次）、新規加入者への健診案内（一般被扶養者及び任継加入者）		【継続】	6,367千円
目的	年次及び新規加入者への健診案内を定期的に送付し、受診促進につなげる		
対象	事業所 生活習慣病予防健診対象者 特定健診対象者		
実施時期	令和2年4月～令和3年3月		
実施方法	年次案内対象データ抽出後の新規加入者への健診案内を奇数月の隔月に発送する。また、健診案内に同封する印刷物（送付書兼受診勧奨チラシ、共同利用周知チラシ等）を作成する。		
期待される効果	生活習慣病予防健診および特定健診の受診率向上		
評価指標	各健診の受診率		

● 健診経費（保健事業予算）

（8）大規模事業所の被保険者に対する受診勧奨 【新規】		363千円
目的	生活習慣病予防健診の受診率が低い大規模事業所の被保険者に対する受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。	
対象	大規模事業所	
実施時期	令和2年8月～令和2年12月	
実施方法	生活習慣病予防健診受診率が低い事業所へアンケートを実施。その結果、被保険者へ生活習慣病予防健診を周知していない事業所の被保険者に対し、自宅へ勧奨文書を送付し、生活習慣病予防健診の周知および受診勧奨を図る。	
期待される効果	生活習慣病予防健診の受診率向上	
評価指標	生活習慣病予防健診の受診率	

● 保健指導経費（保健事業予算）

（１）大規模事業所への特定保健指導実施勧奨訪問 【新規】		85千円
目的	協会保健師・管理栄養士の事業所訪問による特定保健指導実施件数向上	
対象	大規模事業所の特定保健指導該当者（被保険者）	
実施時期	令和2年4月～令和3年3月	
実施方法	特定保健指導を受入れていない大規模事業所に訪問し、特定保健指導の実施に向けて勧奨を実施する。	
期待される効果	被保険者の特定保健指導実施率の向上	
評価指標	被保険者の特定保健指導実施率	

● 重症化予防事業経費（保健事業予算）

(1) 未治療者への電話勧奨と文書送付 【継続】		23,703千円
目的	治療放置による重症化の予防	
対象	一次二次勧奨対象者すべて（約720人程度/月） 電話勧奨時に未受診だった対象者の事業所の事業主または健診等担当者（約300人程度/月）	
実施時期	毎月	
実施方法	未治療者に対して本部より受診勧奨の通知が送付された後、委託業者より対象者へ電話勧奨を行う。架電時に対象者が未受診だった場合、事業主または健診等担当者に対して未治療者の情報を伝え、受診勧奨を依頼する。	
期待される効果	早期治療による重症化予防、急激な症状悪化によって発生する高額な医療費の削減	
評価指標	勧奨対象者の医療機関受診率	

(2) 南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨 【継続】		40千円
目的	治療放置による重症化の予防	
対象	南魚沼地域在住者で、なおかつ以下の基準の1つ以上に該当した者 ①蛋白（－）（±）かつe-GFR<45 ②蛋白（＋）かつe-GFR<45 ③蛋白（++）以上 ④蛋白（＋）かつ尿潜血（＋）以上 ※「健（検）診ガイドライン（H27.3）」新潟県福祉保健部・新潟県医師会 等	
実施時期	毎月	
実施方法	対象者に対して本部より受診勧奨の通知が送付された後、支部にて対象者を抽出し、受診勧奨文書と専門医への紹介状を兼ねた文書の送付を行う。対象者が紹介状を持参して専門医受診後、専門医から協会へ報告を受ける。	
期待される効果	早期治療による重症化予防、急激な症状悪化によって発生する高額な医療費の削減	
評価指標	勧奨対象者の医療機関受診率	

●重症化予防事業経費（保健事業予算）

(3) 協定市と連携した人工透析予防サポート 【継続】		48千円
目的	治療放置による重症化の予防	
対象	上越市：上越市在住者のうち、空腹時血糖120mg/dlもしくはHbA1c6.5以上の方 魚沼市：魚沼市在住者のうち、空腹時血糖160mg/dlもしくはHbA1c8.0以上の方 見附市：基準を検討中	
実施時期	毎月	
実施方法	対象者に対して本部より受診勧奨の通知が送付された後、支部にてサポート対象者を抽出し、案内を送付。その後、電話で参加勧奨を行う。サポートは協定市保健師・栄養士により実施。 ※協定市との連携事業の一環として、協定市の保健師・栄養士による重症化予防事業の実施案内と勧奨を協会で行う。	
期待される効果	サポートによる生活習慣の改善、慢性腎臓病の早期発見・早期治療、人工透析によって発生する高額な医療費の削減	
評価指標	サポートの申込者数	

● コラボヘルス事業経費（保健事業予算）

(1) 健康宣言事業 【継続】		7,627千円
目的	第2期保健事業実施計画における下位目標達成のため 【下位目標：健康宣言事業所…3000事業所、高血圧予防・改善コース参加事業所…570事業所】	
対象	健康宣言事業所	
実施時期	令和2年4月～通年	
実施方法	新潟支部の健康宣言事業である「けんこう職場おすすめプラン第6期（仮）」を実施する。 「けんこう職場おすすめプラン」とは、健康宣言を行う事業所及び従業員の健康課題に対し、具体的な取組メニューを提供する企画であり、取組期間は3ヶ月間、通年でエントリー可能としている。 事業所のニーズに合わせ3コースを用意し、これから健康経営を始める事業所向けの「①導入コース」、健康経営優良法人、新潟県等の顕彰取得を目指す事業所向けの「②顕彰制度チャレンジコース」、新潟支部データヘルス計画に基づく「③高血圧予防・改善コース」を設定。 各コース単年で運用しており、毎年エントリー事業所を募集するため、エントリー事業所獲得が課題である。そのため、案内文書送付のうえ、事後勧奨として委託業者を活用し電話勧奨を実施する。 また、案内送付、エントリー事業所の管理等、通年で事務補助が必要。	
期待される効果	健康経営優良法人認定制度登録事業所数の増加 令和2年度健康宣言事業所目標数の達成（500事業所） 令和2年度高血圧予防・改善コースに取り組む事業所目標数の達成（40事業所） 令和2年度高血圧予防・改善コースに取り組んだ方の血圧数値の改善 健康宣言事業取り組み事業所の満足度の向上	
評価指標	令和2年度健康宣言事業所数 令和2年度高血圧予防・改善コースに取り組んだ事業所の数 健康経営優良法人認定制度登録事業所の数	

● コラボヘルス事業経費（保健事業予算）

(2) 事業所カルテを活用した健康宣言事業所の勧奨 【新規】		1,980千円
目的	事業所における健康づくりの取り組みの普及促進及び健康宣言事業所を「3000事業所」にする。また、新潟支部独自開発した「けんこう職場おすすめプラン」（事業所における健康づくりの取り組み）を実践していただける事業所の拡大を図り健康宣言につなげる。	
対象	県内事業所	
実施時期	令和2年4月～通年	
実施方法	新潟支部の健康宣言事業である「けんこう職場おすすめプラン第6期（仮）」を実施する。「けんこう職場おすすめプラン」とは、健康宣言を行う事業所及び従業員の健康課題に対し、具体的な取組メニューを提供する企画であり、取組期間は3ヶ月間、通年でエントリー可能としている。事業所のニーズに合わせ3コースを用意し、これから健康経営を始める事業所向けの「①導入コース」、健康経営優良法人、新潟県等の顕彰取得を目指す事業所向けの「②顕彰制度チャレンジコース」、新潟支部データヘルス計画に基づく「③高血圧予防・改善コース」を設定。各コース単年で運用しており、毎年エントリー事業所を募集するため、エントリー事業所獲得が課題である。そのため、情報提供ツールを活用し、健康宣言へとつなげる。	
期待される効果	健康経営優良法人認定制度登録事業所数の増加 令和2年度健康宣言事業所目標数の達成 令和2年度高血圧予防・改善コースに取り組む事業所目標数の達成 令和2年度高血圧予防・改善コースに取り組んだ方の血圧数値の改善 健康宣言事業取り組み事業所の満足度の向上	
評価指標	令和2年度健康宣言事業所数 令和2年度高血圧予防・改善コースに取り組んだ事業所の数 健康経営優良法人認定制度登録事業所の数	

● その他の経費（保健事業予算）

(1) 歯の健康に関する健康づくり事業 【継続】		1,593千円
目的	加入者の歯・口腔内の健康づくり推進に向けた取組みを通じて、生活習慣病の予防を図る	
対象	新潟県内適用事業所の被保険者	
実施時期	令和2年4月～令和3年3月	
実施方法	歯科医師または歯科衛生士による健康講話とブラッシング実技指導 歯科医師または歯科衛生士による健康講話と唾液検査	
期待される効果	歯の健康と生活習慣病の関係を理解し、正しい口腔ケアができる加入者の増加 生活習慣病の未治療者低減	
評価指標	生活習慣病の未治療者数の減少率 アンケート調査による口腔ケア習慣の変化	

(2) 関係機関との協働事業 【継続】		12千円
目的	関係機関との連携による加入者の健康増進及び協会けんぽ保健事業内容等の周知	
対象	加入者・市民	
実施時期	令和2年6月、令和2年9月	
実施方法	事業締結自治体（見附市・柏崎市）主催の健康イベント等を通じた血管年齢測定、血圧測定、健康相談等	
期待される効果	健康保持増進のきっかけとなる 協会けんぽの名称及び事業内容を知ってもらう	
評価指標	健康測定、健康相談等への参加者数（来場者数） アンケート、感想の聴取	

● その他の経費（保健事業予算）

（3）職場の受動喫煙防止対策への支援事業 【新規】		1,850千円
目的	受動喫煙の防止、並びに喫煙率の低減を図る	
対象	支部の『健康宣言事業：高血圧予防改善コース』チャレンジ事業所（3社程度）と 喫煙者（40歳以上の被保険者）	
実施時期	令和2年6月～令和3年3月	
実施方法	新潟支部のリスク保有率は全国と比較しても、低い中、喫煙者割合は全国的には高い位置にある。 （平成28年度支部別健診結果データ：男性19位、女性22位） 喫煙は、がんや脳血管疾患・心疾患など様々な病気に関連しており、新潟支部第2期データヘルス計画の上位目標『脳血管疾患の発症を防ぐ』を達成するためには、喫煙に関するアプローチが必要である。 そこで、受動喫煙対策の実効性を高めるため、ポピレーションアプローチとして「職場の受動喫煙対策に向けた環境整備に関する支援」と、ハイリスクアプローチとして「GISを活用した禁煙治療に関する情報提供」「喫煙者へのアプリを使った禁煙プログラム」を併せた事業を行う	
期待される効果	アウトプット指標：受動喫煙防止対策に取組み事業所の増加、喫煙者の減少 アウトカム指標：非喫煙者の受動喫煙リスクの減少 新潟支部第2期データヘルス計画の上位目標達成への寄与	
評価指標	事業前後の事業所の喫煙率の比較（前後比較） 事業終了時に事業参加者並びに禁煙プログラム実施者に対してアンケート調査を実施し、その結果をもとに効果測定	